

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月28日
【事業年度】	第58期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社オーネックス
【英訳名】	ONEX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 和雄
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 土屋 清
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 土屋 清
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成17年6月	第55期 平成18年6月	第56期 平成19年6月	第57期 平成20年6月	第58期 平成21年6月
売上高 (千円)	5,974,150	6,389,650	6,748,276	7,332,287	5,417,865
経常利益 (千円)	885,416	1,044,330	1,098,709	1,077,740	118,468
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	528,919	614,211	646,594	705,549	118,671
純資産額 (千円)	2,632,469	3,174,100	3,760,907	4,393,409	4,169,642
総資産額 (千円)	7,829,150	7,925,455	8,657,252	9,275,723	7,872,971
1株当たり純資産額 (円)	445.97	543.91	644.99	251.26	238.51
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	86.12	105.16	110.83	40.34	6.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	40.1	43.4	47.4	53.0
自己資本利益率 (%)	22.21	21.16	18.65	17.30	-
株価収益率 (倍)	9.23	11.38	12.59	7.46	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	821,935	764,601	1,091,924	1,194,262	1,119,165
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	325,163	458,873	1,082,343	871,538	573,808
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,779	454,973	65,863	36,282	12,988
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	993,345	844,112	787,999	1,074,441	1,606,809
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	333 (12)	336 (81)	292 (149)	292 (161)	288 (75)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第54期から第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 平成19年7月1日付けで、株式を1株につき3株の割合をもって分割しており、平成19年6月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、第56期の株価収益率については、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
- 第58期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。
- 第58期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 従業員数については、第55期から、従業員数の平均臨時雇用者数に人材会社からの派遣社員を含めて記載し、第56期から、第55期まで従業員数に含めていた嘱託及び常用時給者を平均臨時雇用者として記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 54 期 平成17年 6 月	第 55 期 平成18年 6 月	第 56 期 平成19年 6 月	第 57 期 平成20年 6 月	第 58 期 平成21年 6 月
売上高 (千円)	5,491,287	5,833,094	6,076,532	6,629,339	4,855,573
経常利益 (千円)	850,765	1,004,112	1,067,120	1,040,073	101,312
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	502,130	586,488	623,713	681,460	139,107
資本金 (千円)	878,363	878,363	878,363	878,363	878,363
発行済株式総数 (株)	5,877,200	5,877,200	5,877,200	17,631,600	17,631,600
純資産額 (千円)	2,632,304	3,146,197	3,710,116	4,318,688	4,074,662
総資産額 (千円)	7,614,081	7,606,097	8,257,380	8,824,747	7,464,355
1株当たり純資産額 (円)	445.94	539.13	636.28	246.99	233.08
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.50 ( - )	10.00 ( - )	7.50 ( - )	4.00 ( - )	2.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	81.55	100.41	106.91	38.97	7.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	41.4	44.9	48.9	54.6
自己資本利益率 (%)	20.97	20.30	18.19	16.98	-
株価収益率 (倍)	9.75	11.92	13.05	7.72	-
配当性向 (%)	8.7	10.0	7.0	10.3	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	278 (10)	282 (77)	243 (140)	243 (155)	239 (70)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期の1株当たり配当額は、創立55周年記念配当金2円50銭が含まれております。

3. 第54期から第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 平成19年7月1日付けで、株式を1株につき3株の割合をもって分割しており、平成19年6月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、第56期の株価収益率については、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

6. 第58期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

7. 第58期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

8. 従業員数については、第55期から、従業員数の平均臨時雇用者数に人材会社からの派遣社員を含めて記載し、第56期から、第55期まで従業員数に含めていた嘱託及び常用時給者を平均臨時雇用者として記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年 8月	個人事業大同熱処理工業所を母体に発展させ、東京都大田区雪ヶ谷に大屋熱処理株式会社（現：株式会社オーネックス）を設立、東京都大田区仲池上で操業を開始
昭和28年 4月	高周波焼入れ部門の操業を開始
昭和33年12月	浸炭焼入れ方法を固形浸炭方法から、ガスを用いるガス浸炭方法への転換を始める（昭和40年10月には完全に転換）
昭和42年 6月	神奈川県厚木市の内陸工業団地に工場用地取得
昭和43年 4月	厚木工場操業開始
昭和44年 9月	騎西工場操業開始
昭和46年 4月	金属熱処理の技術の研究・開発のため研究室を設置（現：技術研究所）
昭和47年 1月	大屋運輸株式会社（現：株式会社オーネックスライン）設立
昭和48年12月	山口県厚狭郡山陽町（現：山陽小野田市）に工場用地取得
昭和49年 9月	厚木工場に軽合金課を設置し、非鉄金属の熱処理を開始
昭和51年 9月	山口工場操業開始
昭和51年10月	本店を神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地 3 に移転
昭和53年 6月	大屋技研株式会社（現：株式会社オーネックスエンジニアリング）設立
昭和53年12月	埼玉県東松山市の東松山工業団地に工場用地取得
昭和55年 7月	東松山工業団地に騎西工場の設備（高周波部門を除く）を移転すると共に、新たな設備も設置して東松山工場の操業開始
昭和59年 8月	山陽大屋熱処理株式会社（現：株式会社オーネックス山口工場）を設立
昭和60年12月	厚木工場が工業標準化法に基づく日本工業規格（JIS）許可工場となる
昭和61年 1月	長野県上田市の塩田工業団地に用地取得
昭和61年12月	東松山工場が工業標準化法に基づく日本工業規格（JIS）許可工場となる
昭和62年11月	信濃冶金化学株式会社を買収し、社名を長野大屋熱処理株式会社（現：株式会社オーネックス長野工場）とする
平成元年 8月	騎西工場の高周波部門を東松山工場に統合し、騎西工場を閉鎖
平成 3年 6月	CIをグループ全体で実施し、社名を株式会社オーネックスとする
平成 3年10月	株式会社オーネックス長野を長野県上田市の塩田工業団地に移転
平成 9年 2月	日本証券業協会に株式を登録
平成10年10月	株式会社オーネックス山口の山口工場がISO9001の認証を取得
平成12年 3月	株式会社オーネックス長野を解散・清算し、新たに長野工場とする
平成12年 8月	東松山工場がISO9001の認証を取得
平成12年12月	厚木工場がISO9001の認証を取得
平成16年 1月	株式会社オーネックス山口を吸収合併し、山口工場とする
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 4月	厚木工場がISO14001の認証を取得
平成17年 9月	東松山工場がISO14001の認証を取得
平成18年 4月	長野工場がISO9001の認証を取得
平成18年 7月	山口県山陽小野田市の新山野井工業団地に用地取得
平成19年 2月	山口第二工場操業開始

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社オーネックス（以下、「当社」という。）及び連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、金属熱処理加工事業、運送事業及びその他の事業を営んでおります。

事業内容と当社グループ各社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### [ 金属熱処理加工事業 ]

##### 1．金属熱処理加工事業

当社が金属熱処理加工事業を営んでおります。

##### 2．金属矯正加工事業

金属矯正加工事業は、持分法適用関連会社の(株)昌平が営んでおります。当社は同社へ、金属熱処理加工に伴って発生する製品の曲り、捻れなどの矯正加工を委託しております。

#### [ 運送事業 ]

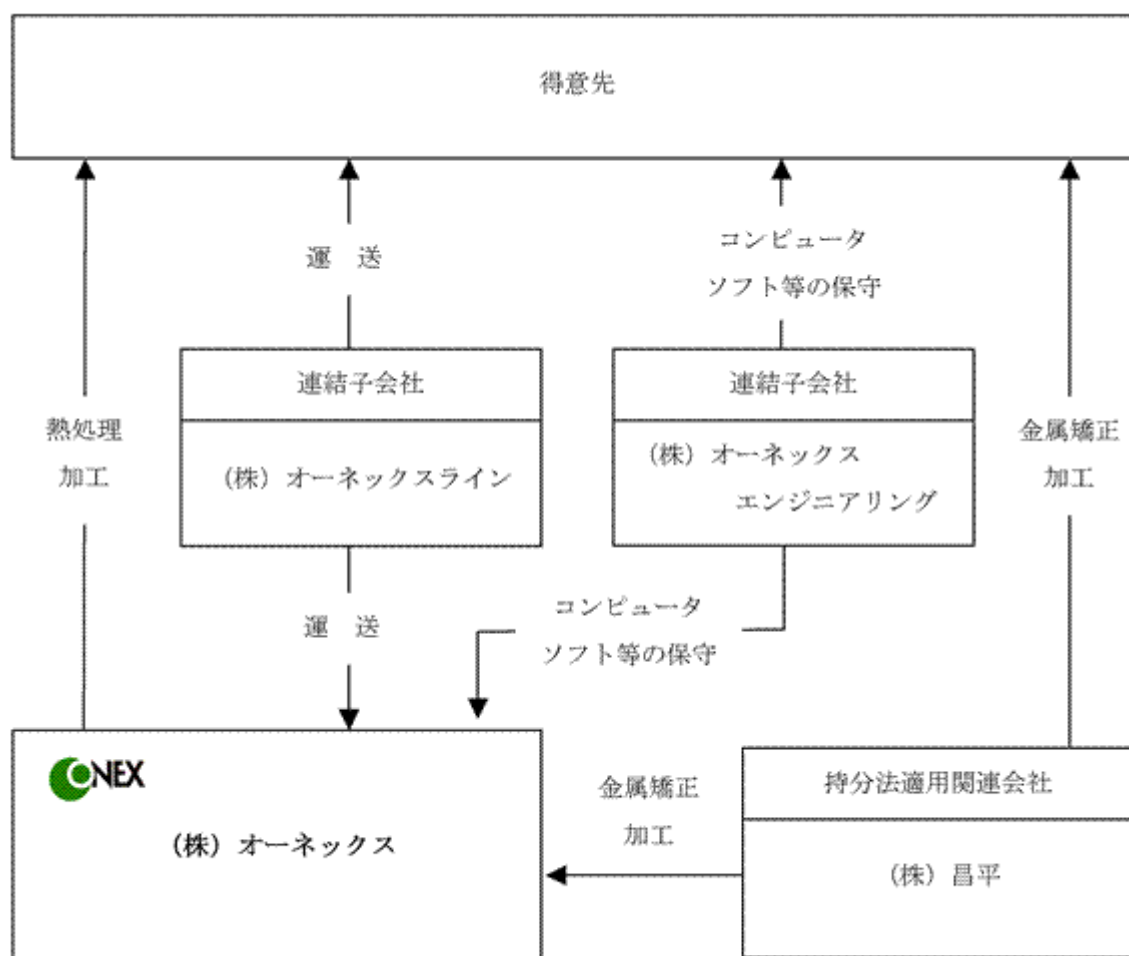
(株)オーネックスラインが一般貨物運送業の認可を受けて営んでおります。当社は同社へ、取引先との熱処理製品等の運送を委託しております。

#### [ その他 ]

(株)オーネックスエンジニアリングが情報処理事業を営んでおります。当社は同社へ、コンピュータ及びソフトウェアの保守等を委託しております。

以上記述した事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

（注） 上記事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱オーネックスライン	神奈川県厚木市	50,000	運送事業	100.0	荷造運送の一部を委託している。 役員の兼任3名。 資金援助あり。
㈱オーネックス エンジニアリング	神奈川県厚木市	30,000	その他	100.0	コンピュータ及びソフトウェアの保守を委託している。 役員の兼任2名。
(持分法適用関連会社) ㈱昌平(注)3	横浜市鶴見区	10,000	金属矯正加 工事業	10.0	金属矯正の一部を委託している。 役員の兼任1名。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当する会社はありません。  
3. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
金属熱処理加工事業	239(70)
運送事業	38(4)
その他	11(1)
合計	288(75)

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託、常用時給者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
なお、前連結会計年度末の従業員数との比較では、4人減です。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
239(70)	38才0カ月	14年1カ月	4,884,357

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託、常用時給者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
なお、前事業年度末の従業員数との比較では、4人減です。  
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、上部団体JAM神奈川に加盟しており、組合員数は175名であります。  
なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機を背景とし、生産、輸出の落込みにより企業収益、設備投資は大幅に悪化しました。又、年度末には輸出に持ち直しが見られるようになったものの雇用情勢は悪化しており、厳しい状況となりました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは生産性の向上に取組み原価低減を図り収益性の向上に努めました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は5,417百万円（前連結会計年度比26.1%減）、経常利益は118百万円（同89.0%減）と厳しい状況の中で利益を確保することができました。しかしながら、昨今の経営環境等を勘案し、繰延税金資産の取崩しを行ったことにより、当期純損失は118百万円となりました。

#### (金属熱処理加工事業)

金属熱処理業界においては、世界的な金融危機等の影響を受け上期後半から下期にかけて自動車業界、産業工作機械及び建設機械業界等の受注が大幅に減少いたしました。なお、風力発電機用熱処理については概ね計画通り推移いたしました。

受注の減少に対応するため、徹底した人件費、修繕費など固定費の削減を行い利益の確保に努めました。

これらの結果、売上高は4,855百万円（同26.8%減）、営業利益は112百万円（同89.2%減）となりました。

#### (運送事業)

運送事業につきましては、売上高が大幅に減少する中、備車（外注）便から自社便への切替えを積極的に行うとともに、運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は482百万円（同21.3%減）、営業利益は3百万円（同87.0%減）となりました。

#### (その他)

情報処理事業につきましては、営業活動を強化し、生産管理システムの新規受注獲得に努めました。

これらの結果、売上高は79百万円（同11.0%減）、営業利益は9百万円（同37.6%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ532百万円増加し1,606百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,119百万円（前年同期は1,194百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益92百万円、減価償却費706百万円などの非資金項目の計上及び売上債権の減少による1,408百万円の収入などに対し、仕入債務の減少による332百万円の支払及び法人税等の支払469百万円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は573百万円（前年同期は871百万円）となりました。これは主に固定資産の取得に708百万円使用したことに対し、保険積立金の解約による収入133百万円があったことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12百万円（前年同期は36百万円）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
金属熱処理加工事業(千円)	3,671,494	87.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。  
2. 金属熱処理加工事業は、取引先の品物に熱処理加工を施すことが生産であるため、生産実績は当連結会計年度製品製造原価を記載しております。  
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属熱処理加工事業	4,695,961	70.1	96,135	37.6

- (注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
金属熱処理加工事業(千円)	4,855,573	73.2
運送事業(千円)	482,730	78.7
その他(千円)	79,562	89.0
合計(千円)	5,417,865	73.9

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

## 3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、金属熱処理加工事業では熱処理時間の短縮化を始めとした生産性の向上と、原価低減を進め収益力の一層の向上を目指してまいります。運送事業では営業活動の強化と配車効率の向上及びエコドライブによる燃費の改善を推し進め、収益力の向上に努めてまいります。情報処理事業では顧客基盤を拡大し、収益基盤の確立に注力いたします。



## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。原材料価格

原材料価格の上昇に対応するため、生産性向上による原価低減、経費削減及び販売価格への転嫁等の対策を講じておりますが、予想以上に原材料価格が上昇した場合には、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。コンプライアンス

当社グループでは、グループ企業行動憲章を制定し法令遵守の徹底を図っておりますが、法令違反が発生し、それに伴い社会的信用を失墜し、また経済的制裁を受ける可能性がないとは言えません。

また、当社グループの熱処理加工拠点においては、環境に関する規制を遵守しておりますが、これらの規制は改正・強化される傾向にあり、規制を遵守するための費用は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

労使関係及び労働環境

当社グループでは安定した労使関係の構築に努めております。労使協議会を定期的開催し、職場環境、労働条件の改善について協議しており、労使関係の悪化による事業リスクは少ないと考えております。

また、安全で働きやすい職場環境作りを目指して取り組んでおりますが、設備の不具合、作業者の標準作業の不遵守等により、労働災害が発生する可能性があります。特に重大な労働災害が発生した場合には、事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

情報開示及び株主利益

当社グループは適時開示に関わる運用体制を整備し、会社情報の公正かつ適時適切な開示及び財務報告の信頼性の確保に努めておりますが、法令・通達等の制定・変更あるいは証券取引所ルールの改定等、状況変化への適切な対応や財務報告に関連する業務プロセスの検証が十分でない場合、情報開示の適切性を欠き、市場での株主価値の下落並びに株主にとっての不利益を招来する可能性があります。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性の評価又は監査において、重要な欠陥又は不備を指摘される可能性も無いとは言えません。

債権の貸倒

当社グループは、特に事業の継続性に不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により債権回収に支障が生じた場合、当社グループの損益に影響を及ぼすと考えられます。

特定分野への依存

当社グループの売上は産業工作機械、自動車、建設機械部品関連が大きな割合を占めており、海外における現地調達化の進展などによりマーケット環境に大きな変化が生じた場合には事業に大きな影響を受ける可能性があります。需要の裾野の広い一般産業機械分野向けの比率を高め、依存度の高い分野の需要の下方変動による影響の緩和を図っておりますが、高依存度の特定産業分野における急激な需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めておりますが、金利上昇は支払利息の増加を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

資産価値の変動

経済情勢などから、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループでは、事業遂行に関連し重要情報を入手することがあり、これらの情報の外部への流出防止・目的外への流用等が起こらないよう徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やその対応のために費用負担が発生するなどのリスクが存在しております。

情報システム

当社は生産管理システムや社内ネットワークシステム等を導入し、業務運営のオンライン化、システム化を推進してまいりました。これらのシステムやネットワークに障害が発生し、復旧に長時間を要する可能性があり、このような場合生産活動等に支障をきたし、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性が無いとは言えません。

製品の品質

製品の欠陥に起因して大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、保険で補填できない場合には、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災、雪害、新型感染症の発生等の災害などにより、物的・人的被害を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付債務

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度等の年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率等に基づいて算出されております。従って、その前提条件の変更や年金資産の運用成績の悪化、信託しております株式の株価下落、並びに会計基準の変更等が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループの金属熱処理加工事業は、技術研究所を中心に新しい熱処理技術の調査研究を継続しております。それと共に、多様化・高度化する取引先の要望に対応し提案する技術開発を基本としております。当連結会計年度における研究開発費総額は59百万円で主な研究項目は、次のとおりであります。

##### (1) 材料高強度化対応の熱処理技術開発

地球環境保護のための排ガス規制や燃費改善のニーズが高まっており、そのため部品の小型化とそれに伴う高強度化の働きに対応する、耐摩耗性と耐焼付性に優れた特性を発揮する新しい表面処理技術開発。

##### (2) 省エネルギー、低コスト指向の熱処理技術開発

熱処理時間短縮、電力やガスの消費量削減あるいは工程削減などを目的とした、より効率的な熱処理技術開発。

##### (3) 歪みの極小化対応の熱処理技術開発

熱処理により発生する歪みの極小化を目的とし、併せて機械的性質も改善する新しい熱処理技術開発。

##### (4) 高精度・高品質の熱処理技術開発

炉内の雰囲気制御方式を見直し、品質の安定化を図る高精度な熱処理技術開発。

なお、運送事業及びその他に関しては、研究開発活動を行っておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,402百万円減少し、7,872百万円となりました。各資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ885百万円(21.1%)減少し、3,316百万円となりました。これは現金及び預金が542百万円増加したものの、売上高が減少したことに伴い受取手形及び売掛金が1,408百万円減少したことなどによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ517百万円(10.2%)減少し、4,556百万円となりました。機械装置及び運搬具が107百万円、繰延税金資産が133百万円減少したことなどによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,268百万円(44.8%)減少し、1,564百万円となりました。支払手形及び買掛金が332百万円、未払金が198百万円、未払法人税等が248百万円、設備関係支払手形が242百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ89百万円(4.4%)増加し、2,139百万円となりました。これは主に借入金の返済により長期借入金が169百万円、役員退職慰労引当金が181百万円それぞれ減少しましたが、社債が373百万円増加したことなどによるものであります。

#### (有利子負債)

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ99百万円(4.0%)増加し、2,549百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の減少188百万円などにより、前連結会計年度末に比べ223百万円(5.1%)減少し、4,169百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 営業損益及び営業利益

当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度に比べ1,914百万円(26.1%)減少し、5,417百万円となりました。一方、営業利益率は2.4%と前連結会計年度に比べ12.3ポイント低下し、営業利益は前連結会計年度に比べ950百万円(87.9%)減少し、130百万円となりました。

営業利益が前連結会計年度に比べ減少した要因は、世界的な金融危機等の影響を受け上期後半から下期にかけて自動車業界、産業工作機械及び建設機械業界等の受注が減少したことなどによるものであります。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ3百万円(5.9%)減少し、54百万円となりました。

営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ5百万円(8.3%)増加し、66百万円となりました。この主な要因は、支払利息が6百万円(16.5%)増加したことなどによるものであります。

以上により、経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ959百万円(89.0%)減少し、118百万円となりました。

#### 特別損益及び当期純利益

特別利益につきましては、前連結会計年度に比べ22百万円(217.8%)増加し、32百万円となりました。この主な要因は、保険料還付金13百万円及び保険解約益16百万円が発生したことなどによるものであります。

特別損失につきましては、前連結会計年度に比べ34百万円(142.8%)増加し、58百万円となりました。この主な要因は投資有価証券評価損が18百万円、保険解約損が16百万円及び社葬費用が17百万円発生したことなどによるものであります。

以上により、当連結会計年度の特別損益は26百万円の損失となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は、92百万円となりましたが、繰延税金資産の取崩を行ったことにより、当期純損失は118百万円となり、前連結会計年度の当期純利益705百万円から824百万円の悪化となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の向上、新技術への対応を図るため、金属熱処理加工事業を中心に499百万円の設備投資を実施いたしました。

金属熱処理加工事業においては、生産能力の向上及び熱処理加工ニーズの増大に対応するため、当社厚木工場にバッチ型焼入炉、イオンプレATING装置、ピット型焼戻炉各1基、東松山工場にバッチ型焼入炉2基、長野工場にバッチ型焼入炉、バッチ型窒化炉各1基と搬送装置1台など461百万円の設備投資を実施いたしました。

運送事業においては、トラック（取得1台、リース契約2台、リース期間満了の当該トラック取得3台）など31百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業では、工具器具備品で6百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありませんでした。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
厚木工場 (神奈川県厚木市)	金属熱処理加工事業	金属熱処理設備	117,601	363,636	1,020,125 (14,331)	5,967	21,602	1,528,933	90 (22)
東松山工場 (埼玉県東松山市)	金属熱処理加工事業	金属熱処理設備	193,641	303,127	224,262 (9,502)	4,335	23,228	748,595	79 (39)
山口工場 (山口県山陽小野田市)	金属熱処理加工事業	金属熱処理設備	83,526	83,196	56,529 (13,310)	-	23,695	246,948	27 (3)
山口第二工場 (山口県山陽小野田市)	金属熱処理加工事業	金属熱処理設備	323,450	237,311	156,000 (15,076)	-	21,733	738,494	14 (1)
長野工場 (長野県上田市)	金属熱処理加工事業	金属熱処理設備	127,162	114,891	54,792 (3,659)	-	3,641	300,487	12 (5)
技術研究所 (神奈川県厚木市)	金属熱処理加工事業	基礎応用総合研究施設	5,810	31,337	-	-	8,056	45,203	4 (0)
本社 (神奈川県厚木市)	金属熱処理加工事業	統括業務施設	67,112	5,005	-	7,788	12,415	92,320	13 (0)
福利厚生施設 (神奈川県厚木市)	金属熱処理加工事業	社員寮	114,199	-	175,600 (471)	-	-	289,799	-

##### (2) 国内子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
㈱オーネックス ライン	厚木営業所他 (神奈川県厚木市他)	運送事業	運送設備	13,436	10,066	151,541 (3,133)	16,537	1,217	192,799	38 (4)
㈱オーネックス エンジニアリング	本社 (神奈川県厚木市)	その他	販売設備	-	16	-	-	6,516	6,532	11 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 提出会社の厚木工場、技術研究所及び本社の土地の面積及び金額については、同一所在地のため厚木工場に一括して表示しております。

4. 従業員数の( )は、正社員以外の臨時従業員(嘱託、常用時給者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員)を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、提出会社が策定する景気予測、業界動向により、連結会社各社が自社の経営環境、投資効率等を総合的に勘案して設備計画を立案し、提出会社と調整を行い決定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社厚木工場	神奈川県厚木市	金属熱処理加工事業	ビット型窒化炉	45,000	-	自己資金及び借入金	平成21.7	平成21.9	(注)

(注) 金属熱処理加工事業は、生産能力の表示が困難なため、その完成後の増加能力の記載を省略しております。

#### (2) 重要な改修

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社山口工場	山口県山陽小野田市	金属熱処理加工事業	ビット型焼入炉改良	30,000	8,912	自己資金及び借入金	平成21.6	平成21.7	(注)

(注) 金属熱処理加工事業は、生産能力の表示が困難なため、その完成後の増加能力の記載を省略しております。

また、当連結会計年度末現在における重要な除売却予定はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,686,000
計	58,686,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,631,600	17,631,600	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	17,631,600	17,631,600	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年7月1日 (注)	11,754,400	17,631,600	-	878,363	-	713,431

(注) 平成19年5月15日開催の取締役会決議により平成19年7月1日付をもって1株を3株に株式分割し、発行済株式総数が11,754,400株増加しております。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	9	36	4	-	902	966	-
所有株式数 (単元)	-	4,715	135	4,048	441	-	8,201	17,540	91,600
所有株式数の 割合(%)	-	26.88	0.77	23.08	2.51	-	46.76	100.00	-

(注) 自己株式149,627株は、「個人その他」に149単元及び「単元未満株式の状況」に627株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大屋 林二郎	神奈川県厚木市	1,110	6.29
有限会社大屋興産	神奈川県厚木市上依知字上の原3012-3	1,056	5.98
大屋 廣茂	神奈川県厚木市	940	5.33
大久保歯車工業株式会社	神奈川県厚木市上依知3030	895	5.07
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	797	4.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	585	3.31
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	568	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1-8-11	559	3.17
T H K株式会社	東京都品川区西五反田3-11-6	530	3.00
大屋 和雄	神奈川県海老名市	525	2.97
計	-	7,567	42.92

- (注) 1.大屋林二郎氏は、平成20年8月に逝去されました。  
2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 149,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,391,000	17,391	-
単元未満株式	普通株式 91,600	-	-
発行済株式総数	17,631,600	-	-
総株主の議決権	-	17,391	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)オーネックス	神奈川県厚木市上依 知字上ノ原3012-3	149,000	-	149,000	0.85
計	-	149,000	-	149,000	0.85

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間-年-月-日~-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,622	625,233
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	775	106,950
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	149,627	-	150,402	-

(注) 平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の1つとして位置づけております。企業体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、安定的に配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は剰余金の配当を期末配当の年1回行うこととしており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であり、

当期（平成21年6月期）の配当金につきましては、業績が低迷し、損失となったことから、まことに遺憾ではございますが、1株当たり2円の配当を実施することを決定しました。

次期（平成22年6月期）の配当金につきましては、1株につき2円を予定しております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年9月25日 定時株主総会決議	34	2.0

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第54期 平成17年6月	第55期 平成18年6月	第56期 平成19年6月	第57期 平成20年6月	第58期 平成21年6月
最高（円）	810 560	1,600	1,400 485	720	317
最低（円）	472 385	790	889 416	178	106

（注）最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第54期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会の公表のものです。第56期の印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しています。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	201	165	129	155	149	173
最低（円）	150	106	110	115	125	143

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		大屋 和雄	昭和27年6月11日生	昭和50年4月 旭ファイバーグラス(株)入社 昭和61年10月 当社入社開発部長 昭和62年9月 当社取締役開発部長 昭和63年9月 当社取締役第一工場長 平成4年9月 当社常務取締役 平成7年7月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成12年11月 (株)昌平代表取締役 平成20年2月 当社代表取締役兼管理本部長 平成20年2月 (株)オーネックスライン代表取締役(現任) 平成20年2月 (株)オーネックスエンジニアリング代表取締役(現任) 平成20年7月 当社代表取締役(現任)	(注)2	525
常務取締役	管理本部長	土屋 清	昭和21年5月18日生	昭和44年4月 (株)横浜銀行入行 平成8年6月 同行伊勢原支店長 平成11年7月 当社入社人事総務担当部長代理 平成12年7月 当社人事総務担当部長 平成13年10月 当社管理本部副本部長兼総務人事部長 平成17年9月 当社取締役管理本部副本部長兼総務人事部長 平成20年2月 当社取締役管理本部副本部長兼総務人事部長兼経理部長 平成20年7月 当社取締役管理本部長兼総務人事部長兼経理部長 平成20年9月 当社常務取締役管理本部長兼総務人事部長兼経理部長 平成21年5月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長(現任)	(注)2	6
取締役	技術研究所長	横山 剛	昭和27年1月30日生	昭和50年3月 当社入社 平成15年1月 当社東松山工場長 平成18年9月 当社取締役事業本部副本部長兼技術担当兼東松山・長野工場担当 平成20年7月 当社取締役技術担当兼技術研究所長 平成20年9月 当社取締役技術研究所長(現任)	(注)2	18
取締役	経営企画室長	鶴田 猛士	昭和25年8月13日生	昭和49年4月 (株)太陽神戸銀行(現:(株)三井住友銀行)入行 平成9年6月 (株)さくら銀行(現:(株)三井住友銀行)雪ヶ谷支店長 平成11年1月 同行自由が丘営業部営業第二部長 平成15年4月 当社入社経営企画部長 平成17年4月 当社経営企画室長 平成20年9月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)2	3
取締役	事業本部長	渡部 祐一	昭和29年3月17日生	昭和51年5月 当社入社 平成17年5月 当社厚木工場長 平成17年10月 当社執行役員厚木工場長 平成20年6月 当社執行役員東松山工場長 平成21年7月 当社執行役員事業本部長兼東松山工場長 平成21年8月 当社執行役員事業本部長 平成21年9月 当社取締役事業本部長(現在)	(注)2	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役		伊勢 厚	昭和22年11月1日生	昭和41年4月 大屋熱処理(株)(現(株)オーネックス)入社 平成8年4月 当社本社第二工場長 平成14年4月 当社事業本部副本部長 平成15年5月 当社長野工場長 平成17年6月 当社事業本部副本部長兼設備管理部長 平成20年9月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	21
監査役		渡辺 宣雄	昭和16年12月11日生	昭和41年4月 日本精工(株)入社 平成7年4月 同社埼玉工場部長 平成12年5月 (株)栗林製作所取締役 平成16年9月 当社監査役(現任)	(注)3	3
監査役		鍛冶 良明	昭和34年4月9日生	平成4年4月 弁護士登録 鍛冶法律事務所入所(現任) 平成19年9月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						614

(注)1. 監査役渡辺宣雄及び鍛冶良明の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は株主、顧客、従業員をはじめとする様々なステークホルダーの利益を尊重すると共にコンプライアンスを重視し、企業価値の向上を図るためコーポレートガバナンスの強化を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、

- ・ 経営の透明性と健全性の確保
- ・ スピードのある意思決定と業務遂行
- ・ アカウンタビリティの明確化
- ・ 迅速かつ適切な情報開示

を実現すべく、経営の組織体制や仕組みの整備に取り組んでおります。

社会環境・法制度等の変化に応じて、適切な仕組みを検討し、コーポレートガバナンスの更なる充実・強化に向け、必要な見直しを行なってゆく方針であります。

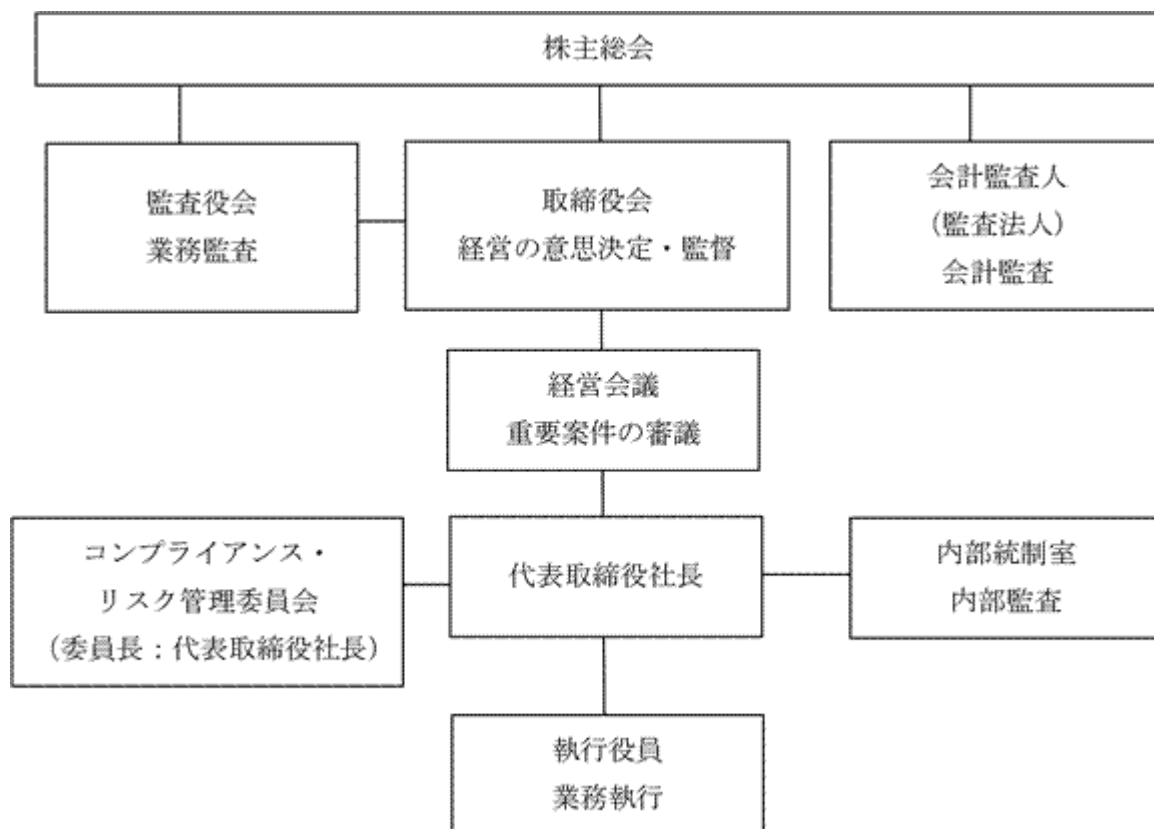
会社の機関及び内部統制等の状況

#### イ．会社の機関

当社は企業規模及び経営のモニタリング機能の実効性等を勘案し、監査役設置会社形態を採用のうえ、監査役会を設置すると共に、会計監査人を設置しております。監査役会は提出日現在、監査役3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

取締役会の意思決定、監督をサポートするため、経営会議を設置しております。リスク管理につきましては、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置しリスク管理の強化を図っております。内部監査は、内部統制室が担当しております。また、経営の意思決定と業務執行の責任体制を明確化するため執行役員制度を採用しております。

ロ．下図は、会社の機関・内部統制の関係を図示したものです。



#### 八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月1回開催し経営の基本方針や法令で定められた経営に関する重要な事項を決定すると共に、代表取締役並びに取締役の職務執行に関する監督を行っております。また、特に重要なテーマについては、社長以下常務取締役以上の役員で構成される経営会議で十分な討議を行った上、取締役会に上程することといたしております。

#### 二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄機関である内部統制室（1名）が内部監査実施計画書に基づき内部監査規程に従って、内部統制の有効性、効率性及びリスクマネジメントの状況等について監査を実施いたしております。また、監査役と情報の共有化を図り、幅広く相互の連携に努めております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて監査を実施するほか、取締役会等の重要な会議に出席し業務執行状況、経営状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行に対する監査を実施しております。また、会計監査人から会計上重要と認められる事項については直接説明を受け、情報交換を行うなど連携に努めております。

なお、監査役会及び監査役の専任のスタッフは配置されておりませんが、総務人事部が必要に応じスタッフ業務を努めております。

#### ホ．会計監査の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については適宜確認を行い会計処理の適正確保に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、仙波春雄、湯浅敦及び鈴木達也であり新日本有限責任監査法人に所属しております。当連結会計年度の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等9名であります。

#### ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役と当社との間に、特別な利害関係はありません。

#### ト．役員等の責任の一部免除及び責任限定契約

取締役及び監査役が期待される役割・機能を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の取締役及び監査役の損害賠償責任について取締役会の決議によって法令の定める範囲内で免除できる旨を定款で定めております。

また、社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えるべく会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について社外取締役及び社外監査役の責任を限定できるよう、損害賠償責任限定契約の締結ができる旨を定款で定めております。この規定に基づき、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について監査役の職務を行うにつき悪意又は重大な過失があった場合を除き、法令に定める金額を限度とする責任限定契約を締結しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を強化するため代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。リスク毎にリスク管理責任者を選任し、リスク管理を実施しております。なお、コンプライアンス・リスク管理委員会は四半期ごとに開催しております。

#### 役員報酬の内容

当該事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役及び監査役に対する定期同額報酬

取締役7名 126,957千円

監査役5名 16,933千円（うち社外監査役3名 5,448千円）

#### 取締役の定数

当社の取締役は、6名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

**取締役の解任の決議要件**

当社の取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**自己株式取得に関する要件**

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

**中間配当金**

当社は、中間配当について取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当（中間配当金）を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	26,000	678
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	26,000	678

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

当社は、会計監査人に対して財務報告にかかる内部統制構築プロジェクトに関する助言業務についての対価を支払っております。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の連結財務諸表並びに第57期事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び第58期事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,074,441	1,616,809
受取手形及び売掛金	2,592,195	1,183,378
たな卸資産	165,452	-
製品	-	8,699
仕掛品	-	32,983
原材料及び貯蔵品	-	84,854
未収還付法人税等	-	210,890
繰延税金資産	50,658	10,175
その他	319,984	169,427
貸倒引当金	726	541
流動資産合計	4,202,006	3,316,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,771,258	1 2,771,278
減価償却累計額	1,639,770	1,725,337
建物及び構築物(純額)	1 1,131,487	1 1,045,940
機械装置及び運搬具	1, 2 5,901,769	1, 2 6,223,606
減価償却累計額	4,645,929	5,075,017
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2 1,255,840	1, 2 1,148,589
土地	1 1,838,851	1 1,838,851
リース資産	-	41,010
減価償却累計額	-	6,381
リース資産(純額)	-	34,628
建設仮勘定	15,597	8,912
その他	707,663	781,236
減価償却累計額	547,268	659,130
その他(純額)	160,394	122,106
有形固定資産合計	4,402,171	4,199,028
無形固定資産		
投資その他の資産	22,769	26,009
投資有価証券	186,225	126,713
繰延税金資産	169,526	36,289
その他	293,540	168,722
貸倒引当金	515	468
投資その他の資産合計	648,776	331,256
固定資産合計	5,073,717	4,556,294
資産合計	9,275,723	7,872,971



	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	515,091	182,373
短期借入金	1 676,541	1 100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1 487,136
1年内償還予定の社債	330,000	278,000
リース債務	-	10,005
未払金	373,025	175,004
未払費用	234,860	213,161
未払法人税等	250,984	2,381
賞与引当金	68,359	51,396
その他	383,710	64,598
流動負債合計	2,832,572	1,564,057
固定負債		
社債	680,000	1,053,000
長期借入金	1 763,611	1 594,265
リース債務	-	26,935
退職給付引当金	249,164	293,951
役員退職慰労引当金	343,325	162,136
その他	13,640	8,984
固定負債合計	2,049,741	2,139,272
負債合計	4,882,313	3,703,329
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	2,805,297	2,616,683
自己株式	36,336	36,961
株主資本合計	4,360,755	4,171,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,654	1,874
評価・換算差額等合計	32,654	1,874
純資産合計	4,393,409	4,169,642
負債純資産合計	9,275,723	7,872,971

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,332,287	5,417,865
売上原価	4,935,674	4,143,783
売上総利益	2,396,613	1,274,082
販売費及び一般管理費	1,314,910 <sup>1, 2</sup>	1,143,173 <sup>1, 2</sup>
営業利益	1,081,703	130,908
営業外収益		
受取利息	5,932	5,961
受取配当金	6,816	3,210
投資有価証券売却益	8,413	-
受取賃貸料	9,679	9,948
スクラップ収入	11,282	8,647
工場用地取得奨励金	7,327	-
その他	8,063	26,364
営業外収益合計	57,515	54,132
営業外費用		
支払利息	39,730	46,268
支払手数料	12,582	12,368
社債発行費	6,641	7,051
その他	2,523	884
営業外費用合計	61,478	66,573
経常利益	1,077,740	118,468
特別利益		
持分法による投資利益	10,000	-
貸倒引当金戻入額	97	231
投資有価証券売却益	-	2,279
保険料還付金	-	13,016
保険解約益	-	16,390
その他	40 <sup>3</sup>	299 <sup>3</sup>
特別利益合計	10,138	32,218
特別損失		
固定資産売却損	32 <sup>4</sup>	197 <sup>4</sup>
固定資産除却損	23,964 <sup>5</sup>	4,770 <sup>5</sup>
投資有価証券評価損	-	18,893
保険解約損	-	16,539
社葬費用	-	17,870
特別損失合計	23,996	58,271
税金等調整前当期純利益	1,063,881	92,414
法人税、住民税及び事業税	459,370	16,148
法人税等調整額	101,039	194,937
法人税等合計	358,331	211,085
当期純利益又は当期純損失( )	705,549	118,671

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	878,363	878,363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	878,363	878,363
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	713,431	713,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	713,431	713,431
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,143,479	2,805,297
当期変動額		
剰余金の配当	43,732	69,942
当期純利益又は当期純損失( )	705,549	118,671
当期変動額合計	661,817	188,613
当期末残高	2,805,297	2,616,683
<b>自己株式</b>		
前期末残高	32,652	36,336
当期変動額		
自己株式の取得	3,683	625
当期変動額合計	3,683	625
当期末残高	36,336	36,961
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,702,621	4,360,755
当期変動額		
剰余金の配当	43,732	69,942
当期純利益又は当期純損失( )	705,549	118,671
自己株式の取得	3,683	625
当期変動額合計	658,134	189,238
当期末残高	4,360,755	4,171,516

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	58,286	32,654
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,631	34,528
<b>当期変動額合計</b>	25,631	34,528
<b>当期末残高</b>	32,654	1,874
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,760,907	4,393,409
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	43,732	69,942
当期純利益又は当期純損失（ ）	705,549	118,671
自己株式の取得	3,683	625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,631	34,528
<b>当期変動額合計</b>	632,502	223,767
<b>当期末残高</b>	4,393,409	4,169,642

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,063,881	92,414
減価償却費	652,513	706,306
退職給付引当金の増減額（ は減少）	38,453	44,787
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	25,634	181,189
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,367	16,962
貸倒引当金の増減額（ は減少）	97	231
受取利息及び受取配当金	12,749	9,172
支払利息	39,730	46,268
持分法による投資損益（ は益）	10,000	-
投資有価証券売却損益（ は益）	8,413	2,279
固定資産除却損	23,964	4,770
固定資産売却損益（ は益）	7	102
売上債権の増減額（ は増加）	162,540	1,408,817
たな卸資産の増減額（ は増加）	34,285	38,915
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,771	4,800
仕入債務の増減額（ は減少）	33,039	332,717
その他の流動負債の増減額（ は減少）	6,940	127,173
未払又は未収消費税等の増減額	38,314	68,332
その他の固定負債の増減額（ は減少）	4,868	4,656
その他	1,173	18,532
小計	1,677,593	1,622,797
利息及び配当金の受取額	12,749	9,151
利息の支払額	38,436	43,674
法人税等の支払額	457,643	469,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,194,262	1,119,165
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	843,348	708,429
有形固定資産の除却による支出	9,070	1,337
有形固定資産の売却による収入	315	808
無形固定資産の取得による支出	9,923	11,469
投資有価証券の取得による支出	120,190	16,132
投資有価証券の売却による収入	108,413	45,222
保険積立金の解約による収入	-	133,427
その他	2,264	5,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	871,538	573,808

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	130,000	-
長期借入れによる収入	350,000	340,000
長期借入金の返済による支出	668,526	598,751
社債の発行による収入	700,000	700,000
社債の償還による支出	240,000	379,000
リース債務の返済による支出	-	6,119
自己株式の取得による支出	3,683	625
配当金の支払額	44,072	68,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,282	12,988
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	286,441	532,368
現金及び現金同等物の期首残高	787,999	1,074,441
現金及び現金同等物の期末残高	1,074,441	1,606,809

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、(株)オーネックスライン及び(株)オーネックスエンジニアリングの2社であります。	(1) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社はありません。	(2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社は、(株)昌平の1社であります。	(1) 同左
4. 会計処理基準に関する事項	(2) 持分法適用会社1社は、決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(2) 同左
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
	有価証券	有価証券
	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。	同左
	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法を採用して おります。	同左
	デリバティブ	デリバティブ
	時価法を採用しております。	同左
	たな卸資産	たな卸資産
	主として総平均法による原価法を採用 しております。	製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定)を採用しております。
		原材料
		先入先出法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)を採用しております。
		貯蔵品
		最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法により 算定)を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～65年 機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。 これにより従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ36,509千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理していません。</p>	<p>社債発行費 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(275,608千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,991千円、62,229千円、89,232千円であります。</p> <p>2. 「1年内返済予定の長期借入金」は、前連結会計年度は、「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より科目内容を明瞭に表示するため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「1年内返済予定の長期借入金」の金額は576,541千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																																						
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当権を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">328,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">688,089</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247,301</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">238,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,425</td> </tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">381,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,405,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,787,207</td> </tr> </table> <p>(4) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">209,746</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,150</td> </tr> </table> <p>2. 機械装置のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は23,990千円であり、取得価額から控除しております。</p>	建物及び構築物	328,130千円	機械装置及び運搬具	688,089	土地	231,081	計	1,247,301	短期借入金	202,900千円	長期借入金	238,525	計	441,425	建物及び構築物	381,913千円	土地	1,405,294	計	1,787,207	短期借入金	230,404千円	長期借入金	209,746	計	440,150	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当権を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">304,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">696,545</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232,012</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">189,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328,345</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,325</td> </tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">361,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,405,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,766,720</td> </tr> </table> <p>(4) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">86,036</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">161,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,210</td> </tr> </table> <p>2. 機械装置のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は23,990千円であり、取得価額から控除しております。</p>	建物及び構築物	304,385千円	機械装置及び運搬具	696,545	土地	231,081	計	1,232,012	1年内返済予定の長期借入金	189,980千円	長期借入金	328,345	計	518,325	建物及び構築物	361,425千円	土地	1,405,294	計	1,766,720	短期借入金	82,474千円	1年内返済予定の長期借入金	86,036	長期借入金	161,700	計	330,210
建物及び構築物	328,130千円																																																						
機械装置及び運搬具	688,089																																																						
土地	231,081																																																						
計	1,247,301																																																						
短期借入金	202,900千円																																																						
長期借入金	238,525																																																						
計	441,425																																																						
建物及び構築物	381,913千円																																																						
土地	1,405,294																																																						
計	1,787,207																																																						
短期借入金	230,404千円																																																						
長期借入金	209,746																																																						
計	440,150																																																						
建物及び構築物	304,385千円																																																						
機械装置及び運搬具	696,545																																																						
土地	231,081																																																						
計	1,232,012																																																						
1年内返済予定の長期借入金	189,980千円																																																						
長期借入金	328,345																																																						
計	518,325																																																						
建物及び構築物	361,425千円																																																						
土地	1,405,294																																																						
計	1,766,720																																																						
短期借入金	82,474千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	86,036																																																						
長期借入金	161,700																																																						
計	330,210																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">179,674千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">143,078</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">339,741</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,766</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,334</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,634</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">47,701千円</p> <p>3. その他(固定資産売却益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,791千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,526</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,964</td> </tr> </table>	運賃荷造費	179,674千円	役員報酬	143,078	給与手当	339,741	賞与引当金繰入額	19,766	退職給付費用	40,334	役員退職慰労引当金繰入額	25,634	機械装置及び運搬具	40千円	機械装置及び運搬具	32千円	建物及び構築物	4,791千円	機械装置及び運搬具	18,526	その他	645	計	23,964	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">153,106千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">123,581</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">310,027</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,508</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,537</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,289</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">59,179千円</p> <p>3. その他(固定資産売却益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">299千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,158</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,770</td> </tr> </table>	運賃荷造費	153,106千円	役員報酬	123,581	給与手当	310,027	賞与引当金繰入額	14,508	退職給付費用	36,537	役員退職慰労引当金繰入額	25,289	機械装置及び運搬具	299千円	機械装置及び運搬具	172千円	その他	25千円	計	197千円	建物及び構築物	142千円	機械装置及び運搬具	4,158	その他	469	計	4,770
運賃荷造費	179,674千円																																																				
役員報酬	143,078																																																				
給与手当	339,741																																																				
賞与引当金繰入額	19,766																																																				
退職給付費用	40,334																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	25,634																																																				
機械装置及び運搬具	40千円																																																				
機械装置及び運搬具	32千円																																																				
建物及び構築物	4,791千円																																																				
機械装置及び運搬具	18,526																																																				
その他	645																																																				
計	23,964																																																				
運賃荷造費	153,106千円																																																				
役員報酬	123,581																																																				
給与手当	310,027																																																				
賞与引当金繰入額	14,508																																																				
退職給付費用	36,537																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	25,289																																																				
機械装置及び運搬具	299千円																																																				
機械装置及び運搬具	172千円																																																				
その他	25千円																																																				
計	197千円																																																				
建物及び構築物	142千円																																																				
機械装置及び運搬具	4,158																																																				
その他	469																																																				
計	4,770																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,877,200	11,754,400	-	17,631,600
合計	5,877,200	11,754,400	-	17,631,600
自己株式				
普通株式(注)2	46,235	99,770	-	146,005
合計	46,235	99,770	-	146,005

(注)1. 普通株式の株式数の増加11,754,400株は、1:3の株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加99,770株は、1:3の株式分割による増加92,470株及び単元未満株式の買取りによる増加7,300株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	43,732	7.5	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	69,942	利益剰余金	4	平成20年6月30日	平成20年9月29日

当連結会計年度（自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,631,600	-	-	17,631,600
合計	17,631,600	-	-	17,631,600
自己株式				
普通株式（注）	146,005	3,622	-	149,627
合計	146,005	3,622	-	149,627

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,622株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 9月26日 定時株主総会	普通株式	69,942	4	平成20年 6月30日	平成20年 9月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 9月25日 定時株主総会	普通株式	34,963	利益剰余金	2	平成21年 6月30日	平成21年 9月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成20年 6月30日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年 6月30日現在）
現金及び預金勘定 1,074,441 千円	現金及び預金勘定 1,616,809 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 10,000
現金及び現金同等物 1,074,441	現金及び現金同等物 1,606,809

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)				当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、熱処理事業における車両、器具備品及び運送 事業における車両であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっており、その内容は次のとおりであり ます。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び運 搬具	168,337	90,834	77,502	機械装置及び 運搬具	124,609	81,646	42,962
(有形固定資産) その他	131,361	56,931	74,430	(有形固定資産) その他	131,499	60,936	70,563
合計	299,698	147,765	151,932	合計	256,108	142,582	113,526
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 59,383千円 1年超 92,549 合計 151,932 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 69,090 千円 減価償却費相当額 69,090 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(注) 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 51,036千円 1年超 62,489 合計 113,526 (注) 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 64,921千円 減価償却費相当額 64,921 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			



(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年6月30日)			当連結会計年度(平成21年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	120,708	175,252	54,543	14,931	22,072	7,141
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	120,708	175,252	54,543	14,931	22,072	7,141
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	7,478	6,753	725	109,489	100,485	9,004
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	1,025	1,020	5	1,025	955	69
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	8,503	7,773	730	110,514	101,440	9,074
	合計	129,211	183,025	53,813	125,446	123,513	1,933

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について18,893千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)			当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
150,352	27,039	18,625	3,283	2,279	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年6月30日)	当連結会計年度(平成21年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	3,200	3,200

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年6月30日)				当連結会計年度(平成21年6月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	1,020	-	-	-	955	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	1,020	-	-	-	955	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、経理部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社すべてが有しており、また、適格退職年金制度は2社が有しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年6月30日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">641,267</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">263,485</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">128,617</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金( (1) - (2) - (3) )</td> <td style="text-align: right;">249,164</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">102,462</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,373</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用( (1) + (2) )</td> <td style="text-align: right;">120,836</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 当社及びすべての連結子会社は、従業員300人未満の企業であるため、簡便法を適用しており、主に在籍者の期末自己都合要支給額(年金制度に移行している部分に対応する要支給額を含む)に割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務としております。 (2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	(1) 退職給付債務	641,267	(2) 年金資産	263,485	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	128,617	(4) 退職給付引当金( (1) - (2) - (3) )	249,164	(1) 勤務費用等	102,462	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,373	(3) 退職給付費用( (1) + (2) )	120,836	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年6月30日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">659,208</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">255,013</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">110,243</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金( (1) - (2) - (3) )</td> <td style="text-align: right;">293,951</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">93,303</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,373</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用( (1) + (2) )</td> <td style="text-align: right;">111,677</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 同左  (2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	(1) 退職給付債務	659,208	(2) 年金資産	255,013	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	110,243	(4) 退職給付引当金( (1) - (2) - (3) )	293,951	(1) 勤務費用等	93,303	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,373	(3) 退職給付費用( (1) + (2) )	111,677
(1) 退職給付債務	641,267																												
(2) 年金資産	263,485																												
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	128,617																												
(4) 退職給付引当金( (1) - (2) - (3) )	249,164																												
(1) 勤務費用等	102,462																												
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,373																												
(3) 退職給付費用( (1) + (2) )	120,836																												
(1) 退職給付債務	659,208																												
(2) 年金資産	255,013																												
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	110,243																												
(4) 退職給付引当金( (1) - (2) - (3) )	293,951																												
(1) 勤務費用等	93,303																												
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,373																												
(3) 退職給付費用( (1) + (2) )	111,677																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金超過額	賞与引当金超過額
27,798	20,903
未払事業税	その他
19,732	3,793
その他	小計
3,241	24,696
小計	繰延税金負債(流動)との相殺
50,773	14,521
繰延税金負債(流動)との相殺	計
115	10,175
計	繰延税金資産(固定)
50,658	貸倒引当金超過額
繰延税金負債(流動)	96
貸倒引当金	固定資産未実現利益
115	7,661
繰延税金資産(流動)との相殺	減価償却費の償却超過額
115	64
計	退職給付引当金超過額
-	118,073
繰延税金資産(固定)	会員権評価損
貸倒引当金超過額	2,915
209	投資有価証券評価損
固定資産未実現利益	8,428
7,891	自己株式消却
減価償却費の償却超過額	5,670
80	役員退職慰労引当金超過額
退職給付引当金超過額	65,892
99,362	税務上の繰越欠損金
会員権評価損	79,182
19,034	その他有価証券評価差額金
投資有価証券評価損	151
1,351	小計
自己株式消却	288,136
5,670	評価性引当額
役員退職慰労引当金超過額	251,752
139,527	繰延税金負債(固定)との相殺
小計	94
273,128	計
評価性引当額	36,289
82,442	繰延税金資産合計
繰延税金負債(固定)との相殺	46,464
21,159	繰延税金負債(流動)
計	未収事業税
169,526	14,483
繰延税金資産合計	貸倒引当金
220,184	37
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(流動)との相殺
その他有価証券評価差額金	14,521
21,159	計
繰延税金資産(固定)との相殺	-
21,159	繰延税金負債(固定)
計	その他有価証券評価差額金
-	92
繰延税金負債合計	貸倒引当金
-	1
差引: 繰延税金資産の純額	繰延税金資産(固定)との相殺
220,184	94
	計
	-
	繰延税金負債合計
	-
	差引: 繰延税金資産の純額
	46,464
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
7.4	183.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.3	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.1	0.6
住民税均等割	住民税均等割
0.8	9.2
試験研究費税額控除	その他
0.4	7.2
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.2	228.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6
33.6	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

	金属熱処理 加工事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,629,339	613,581	89,367	7,332,287	-	7,332,287
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	303,841	34,080	337,921	(337,921)	-
計	6,629,339	917,422	123,447	7,670,209	(337,921)	7,332,287
営業費用	5,589,720	894,097	108,693	6,592,511	(341,927)	6,250,584
営業利益	1,039,618	23,324	14,753	1,077,697	4,005	1,081,703
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	8,426,988	505,037	71,807	9,003,832	271,891	9,275,723
減価償却費	640,097	13,072	1,463	654,633	(2,119)	652,513
資本的支出	717,944	17,146	2,399	737,490	(6,187)	731,303

(注) 1. 事業区分は、製品、商品及び役務の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 金属熱処理加工事業 浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし
- (2) 運送事業 工業製品及び機械の運送及び荷役
- (3) その他 情報処理

3. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は347,758千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金、会員権)等に係る資産であります。

4. 追加情報

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法と比較して当連結会計年度の営業費用は、金属熱処理加工事業が36,414千円、運送事業が95千円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

	金属熱処理 加工事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,855,573	482,730	79,562	5,417,865	-	5,417,865
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	256,858	34,720	291,578	(291,578)	-
計	4,855,573	739,589	114,282	5,709,444	(291,578)	5,417,865
営業費用	4,743,393	736,546	105,081	5,585,021	(298,064)	5,286,957
営業利益	112,179	3,043	9,200	124,423	6,485	130,908
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	7,201,786	451,026	73,123	7,725,936	147,035	7,872,971
減価償却費	691,866	15,483	2,352	709,702	(3,395)	706,306
資本的支出	478,318	31,109	6,414	515,842	(5,300)	510,542

(注) 1. 事業区分は、製品、商品及び役務の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 金属熱処理加工事業 浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし
- (2) 運送事業 工業製品及び機械の運送及び荷役
- (3) その他 情報処理

3. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は212,569千円であり、その主なものは、余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金、会員権）等に係る資産であります。

4. 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）及び当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）及び当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者たる主要株主が議決権の過半数を所有している会社	(有)大屋興産	神奈川県厚木市	6,500	損害保険代理業	(被所有) 直接 6%	役員 1名	食堂経費及び保険料の支払	食堂経費の支払 (注)1	35,217	未払金	3,139
								保険料の支払 (注)2			

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 食堂経費の支払いについては、各市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
2. 保険料の支払いについては、一般の保険代理店と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	(株)昌平	横浜市鶴見区	10,000	金属矯正加工業	(所有) 直接 10%	役員 1名	金属熱処理加工品の曲り矯正他委託・資金貸付	外注加工受託 (注)1	5,394	受取手形	2,787
								外注加工委託 (注)1		117,655	売掛金
								資金の貸付	-	買掛金	10,898
								貸付金利息 (注)2	4,862	長期貸付金	270,000
								貸付金利息 (注)2	4,862	未収入金	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、受取手形、売掛金及び買掛金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の法定方針等

- (注) 1. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、(株)昌平の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。  
2. 貸付金の金利は、当社の銀行借入利率の期中平均利率にプラス0.25%以内の調整を加えて決定しております。

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて追加された事項はありません。

#### 関連当事者との取引

##### 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

##### (1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱昌平	横浜市 鶴見区	10,000	金属矯正 加工業	(所有) 直接 10%	金属熱処理 加工品の曲 り矯正他委 託・資金貸 付 役員の兼任	外注加工受 託 (注)1	6,850	受取手形	1,930
									売掛金	220
							外注加工委 託 (注)1	90,006	買掛金	3,896
							資金の貸付		-	長期貸付金
	貸付金利息 (注)2	4,859	未収入金	-						

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、受取手形、売掛金及び買掛金には消費税等が含まれております。

##### 取引条件及び取引条件の法定方針等

- (注) 1. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、㈱昌平の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。
2. 貸付金の金利は、当社の銀行借入利率の期中平均利率にプラス0.25%以内の調整を加えて決定しております。

##### (2) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱大屋興産	神奈川県 厚木市	6,500	損害保険 代理業	(被所有) 直接 6%	食堂経費 及び保険 料の支払	食堂経費の支 払 (注)1	32,619	未払金	2,601
							保険料の支払 (注)2		9,595	前払費用

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれております。

##### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 食堂経費の支払いについては、各市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 保険料の支払いについては、一般の保険代理店と同様に決定しております。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	251円26銭	1株当たり純資産額	238円51銭
1株当たり当期純利益金額	40円34銭	1株当たり当期純損失金額	6円79銭
<p>当社は、平成19年7月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、次のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	215円00銭		
1株当たり当期純利益金額	36円94銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	705,549	118,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失( )(千円)	705,549	118,671
期中平均株式数(株)	普通株式 17,488,209	普通株式 17,483,608

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

無担保社債発行に関する事項

当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、無担保社債(株式会社横浜銀行保証付適格機関投資家限定)の発行を行う旨決議し、平成20年7月14日に発行いたしました。

当該無担保社債の内容は、下記のとおりであります。

- (1) 発行総額 700,000千円
- (2) 発行価額 額面100円につき金100円
- (3) 償還金額 額面100円につき金100円
- (4) 払込期日 平成20年7月14日
- (5) 償還期間 7年
- (6) 償還方法 平成21年1月14日を第1回償還日とし、毎年1月・7月の各14日に49,000千円償還し、平成27年7月14日に残高63,000千円を償還する。
- (7) 利率 年1.650%
- (8) 資金使途 設備資金及び運転資金

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)オーネックス	第2回無担保社債(注)1	15.3.25	150,000 (150,000)	-	0.81	-	21.3.25
(株)オーネックス	第3回無担保社債(注)1	19.3.28	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	1.42	-	24.3.28
(株)オーネックス	第4回無担保社債(注)1	20.3.27	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	1.11	-	25.3.27
(株)オーネックス	第5回無担保社債(注)1	20.3.28	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	1.14	-	25.3.28
(株)オーネックス	第6回無担保社債(注)1	20.4.22	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	1.10	-	25.4.22
(株)オーネックス	第7回無担保社債(注)1	20.7.14	-	651,000 (98,000)	1.65	-	27.7.14
合計	-	-	1,010,000 (330,000)	1,331,000 (278,000)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
278,000	278,000	278,000	238,000	98,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	576,541	487,136	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	10,005	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	763,611	594,265	1.6	平成22年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	26,935	-	平成24年~26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,440,152	1,218,341	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	254,120	133,925	121,720	61,140
リース債務	10,005	10,005	5,433	1,490

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

(単位：千円)

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高	1,902,021	1,654,606	989,603	871,634
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )	240,621	132,067	231,078	49,196
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	139,880	68,207	137,079	189,679
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	8.00	3.90	7.84	10.85

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	910,438	1,449,247
受取手形	927,229	319,814
売掛金	1,507,394	772,029
製品	13,991	8,699
原材料	45,480	-
仕掛品	61,908	32,983
貯蔵品	43,010	-
原材料及び貯蔵品	-	84,060
有償支給材	40,243	30,763
前払費用	11,824	3,628
繰延税金資産	46,056	6,842
未収入金	264,486	131,863
未収還付法人税等	-	210,761
その他	360	60
貸倒引当金	-	120
流動資産合計	3,872,424	3,050,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,392,057	2,391,457
減価償却累計額	1,408,992	1,469,752
建物(純額)	983,064	921,705
構築物	334,846	335,466
減価償却累計額	203,263	224,667
構築物(純額)	131,583	110,798
機械及び装置	5,786,408	6,105,920
減価償却累計額	4,550,453	4,977,287
機械及び装置(純額)	1,235,955	1,128,633
車両運搬具	58,441	52,906
減価償却累計額	46,078	43,033
車両運搬具(純額)	12,362	9,872
工具、器具及び備品	697,521	765,494
減価償却累計額	541,010	651,122
工具、器具及び備品(純額)	156,511	114,372
土地	1,687,310	1,687,310
リース資産	-	20,557
減価償却累計額	-	2,465
リース資産(純額)	-	18,091
建設仮勘定	15,597	8,912
有形固定資産合計	4,222,384	3,999,695
無形固定資産		
ソフトウェア	27,186	32,399
水道施設利用権	198	183
電話加入権	3,787	3,787
無形固定資産合計	31,171	36,370

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	184,898	125,419
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	2,134	2,134
関係会社長期貸付金	312,000	312,000
破産更生債権等	515	468
長期前払費用	17,295	19,917
会員権	46,645	45,345
差入保証金	23,702	23,649
保険積立金	182,072	55,566
繰延税金資産	150,018	13,625
貸倒引当金	270,515	270,472
投資その他の資産合計	698,765	377,653
固定資産合計	4,952,322	4,413,720
資産合計	8,824,747	7,464,355
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	327,506	114,493
買掛金	75,179	28,571
1年内返済予定の長期借入金	537,808	448,920
1年内償還予定の社債	330,000	278,000
リース債務	-	4,805
未払金	405,407	194,931
未払費用	211,647	192,798
未払法人税等	237,000	-
未払消費税等	46,805	-
前受金	588	4,489
預り金	67,259	39,067
賞与引当金	60,623	44,532
設備関係支払手形	252,851	10,611
流動負債合計	2,552,677	1,361,222
<b>固定負債</b>		
社債	680,000	1,053,000
長期借入金	714,075	544,955
リース債務	-	14,393
退職給付引当金	215,980	253,986
役員退職慰労引当金	343,325	162,136
固定負債合計	1,953,380	2,028,470
負債合計	4,506,058	3,389,693

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	878,363	878,363
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	713,431	713,431
資本剰余金合計	713,431	713,431
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	48,306	48,306
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,100,000	1,500,000
繰越利益剰余金	1,582,228	973,178
利益剰余金合計	2,730,534	2,521,484
自己株式	36,336	36,961
株主資本合計	4,285,993	4,076,317
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	32,695	1,655
評価・換算差額等合計	32,695	1,655
純資産合計	4,318,688	4,074,662
負債純資産合計	8,824,747	7,464,355

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	6,629,339	4,855,573
売上原価		
製品期首たな卸高	7,534	13,991
当期製品製造原価	4,399,977	3,701,992
合計	4,407,512	3,715,983
製品期末たな卸高	13,991	9,168
製品売上原価	4,393,520	3,706,815
売上総利益	2,235,818	1,148,757
販売費及び一般管理費	2, 3 1,196,199	2, 3 1,036,578
営業利益	1,039,618	112,179
営業外収益		
受取利息	1 6,525	1 6,587
受取配当金	6,538	3,028
投資有価証券売却益	8,413	-
受取賃貸料	13,336	13,606
スクラップ収入	11,282	8,647
工場用地取得奨励金	7,327	-
その他	5,452	20,906
営業外収益合計	58,876	52,775
営業外費用		
支払利息	36,724	43,381
支払手数料	12,582	12,368
社債発行費	6,641	7,051
その他	2,472	840
営業外費用合計	58,421	63,641
経常利益	1,040,073	101,312
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,129	-
投資有価証券売却益	-	2,279
保険解約益	-	16,390
特別利益合計	10,129	18,669
特別損失		
固定資産売却損	4 32	4 197
固定資産除却損	5 24,383	5 4,574
投資有価証券評価損	-	18,893
保険解約損	-	16,539
社葬費用	-	17,870
特別損失合計	24,415	58,075
税引前当期純利益	1,025,788	61,906
法人税、住民税及び事業税	440,239	4,313
法人税等調整額	95,911	196,701
法人税等合計	344,327	201,014
当期純利益又は当期純損失( )	681,460	139,107

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		579,669	13.1	408,680	11.1
労務費		1,714,680	38.8	1,369,547	37.3
経費		2,123,358	48.1	1,895,155	51.6
当期総製造費用		4,417,708	100.0	3,673,383	100.0
期首仕掛品たな卸高		44,177		61,908	
合計		4,461,886		3,735,291	
期末仕掛品たな卸高		61,908		33,299	
当期製品製造原価		4,399,977		3,701,992	

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
<p>原価計算の方法は予定原価に基づく総合原価計算によつており、実際原価との間に発生した原価差額は、期末において売上原価、製品、仕掛品に配賦しております。</p> <p>経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 219,389千円</p> <p>減価償却費 603,686</p> <p>電力費 428,229</p>	<p>原価計算の方法は予定原価に基づく総合原価計算によつており、実際原価との間に発生した原価差額は、期末において売上原価、製品、仕掛品に配賦しております。</p> <p>経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 154,295千円</p> <p>減価償却費 656,283</p> <p>電力費 418,289</p>



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	878,363	878,363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	878,363	878,363
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	713,431	713,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	713,431	713,431
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	48,306	48,306
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,306	48,306
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	600,000	1,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	400,000
当期変動額合計	500,000	400,000
当期末残高	1,100,000	1,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,444,500	1,582,228
当期変動額		
剰余金の配当	43,732	69,942
別途積立金の積立	500,000	400,000
当期純利益又は当期純損失( )	681,460	139,107
当期変動額合計	137,728	609,050
当期末残高	1,582,228	973,178
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,092,806	2,730,534
当期変動額		
剰余金の配当	43,732	69,942
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	681,460	139,107
当期変動額合計	637,728	209,050
当期末残高	2,730,534	2,521,484

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	32,652	36,336
当期変動額		
自己株式の取得	3,683	625
当期変動額合計	3,683	625
当期末残高	36,336	36,961
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,651,948	4,285,993
当期変動額		
剰余金の配当	43,732	69,942
当期純利益又は当期純損失( )	681,460	139,107
自己株式の取得	3,683	625
当期変動額合計	634,044	209,675
当期末残高	4,285,993	4,076,317
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	58,167	32,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,472	34,351
当期変動額合計	25,472	34,351
当期末残高	32,695	1,655
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,710,116	4,318,688
当期変動額		
剰余金の配当	43,732	69,942
当期純利益又は当期純損失( )	681,460	139,107
自己株式の取得	3,683	625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,472	34,351
当期変動額合計	608,572	244,026
当期末残高	4,318,688	4,074,662

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～65年 機械装置 3～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
5 . 繰延資産の処理方法	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ36,414千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 社債発行費 同左</p>
6 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
7. リース取引の処理方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（253,955千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																						
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当権を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">328,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">688,089</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247,301</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">238,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,425</td> </tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">377,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,300,228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,677,980</td> </tr> </table> <p>(4) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">109,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,150</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)オーネックスライン</td> <td style="text-align: right;">8,577千円</td> </tr> </table> <p>3. 機械及び装置のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は23,990千円であり、取得価額から控除しております。</p>	建物	328,130千円	機械及び装置	688,089	土地	231,081	計	1,247,301	1年内返済予定の長期借入金	202,900千円	長期借入金	238,525	計	441,425	建物	377,751千円	土地	1,300,228	計	1,677,980	1年内返済予定の長期借入金	109,940千円	長期借入金	160,210	計	270,150	(株)オーネックスライン	8,577千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当権を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">304,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">696,545</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232,012</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">189,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328,345</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,325</td> </tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">357,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,300,228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,657,787</td> </tr> </table> <p>(4) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,210</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 機械及び装置のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は23,990千円であり、取得価額から控除しております。</p>	建物	304,385千円	機械及び装置	696,545	土地	231,081	計	1,232,012	1年内返済予定の長期借入金	189,980千円	長期借入金	328,345	計	518,325	建物	357,558千円	土地	1,300,228	計	1,657,787	1年内返済予定の長期借入金	47,820千円	長期借入金	112,390	計	160,210
建物	328,130千円																																																						
機械及び装置	688,089																																																						
土地	231,081																																																						
計	1,247,301																																																						
1年内返済予定の長期借入金	202,900千円																																																						
長期借入金	238,525																																																						
計	441,425																																																						
建物	377,751千円																																																						
土地	1,300,228																																																						
計	1,677,980																																																						
1年内返済予定の長期借入金	109,940千円																																																						
長期借入金	160,210																																																						
計	270,150																																																						
(株)オーネックスライン	8,577千円																																																						
建物	304,385千円																																																						
機械及び装置	696,545																																																						
土地	231,081																																																						
計	1,232,012																																																						
1年内返済予定の長期借入金	189,980千円																																																						
長期借入金	328,345																																																						
計	518,325																																																						
建物	357,558千円																																																						
土地	1,300,228																																																						
計	1,657,787																																																						
1年内返済予定の長期借入金	47,820千円																																																						
長期借入金	112,390																																																						
計	160,210																																																						

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日 )	当事業年度 ( 自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日 )
<p>1 . 関係会社との主な取引高</p> <p>受取利息 5,599千円</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は17%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、83%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 201,090千円</p> <p>役員報酬 133,598</p> <p>給与手当 285,846</p> <p>賞与手当 107,483</p> <p>賞与引当金繰入額 17,052</p> <p>法定福利費 61,000</p> <p>退職給付費用 36,698</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 25,634</p> <p>減価償却費 25,346</p> <p>3 . 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 47,701千円</p> <p>4 . 固定資産売却損</p> <p>車両運搬具 32千円</p> <p>5 . 固定資産除却損</p> <p>建物 4,791千円</p> <p>機械及び装置 18,836</p> <p>車両運搬具 108</p> <p>工具、器具及び備品 645</p> <p>計 24,383</p>	<p>1 . 関係会社との主な取引高</p> <p>受取利息 5,615千円</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は17%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、83%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 170,009千円</p> <p>役員報酬 118,601</p> <p>給与手当 257,899</p> <p>賞与手当 57,048</p> <p>賞与引当金繰入額 12,187</p> <p>法定福利費 52,703</p> <p>退職給付費用 33,125</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 25,289</p> <p>減価償却費 22,675</p> <p>3 . 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 59,179千円</p> <p>4 . 固定資産売却損</p> <p>機械及び装置 81千円</p> <p>車両運搬具 90</p> <p>工具、器具及び備品 25</p> <p>計 197</p> <p>5 . 固定資産除却損</p> <p>建物 142千円</p> <p>機械及び装置 4,071</p> <p>工具、器具及び備品 360</p> <p>計 4,574</p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	46,235	99,770	-	146,005
合計	46,235	99,770	-	146,005

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加99,770株は、1:3の株式分割による増加92,470株及び単元未満株式の  
買取りによる増加7,300株であります。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	146,005	3,622	-	149,627
合計	146,005	3,622	-	149,627

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,622株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)				当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両及び器具備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
車両運搬具	19,824	14,290	5,534	車両運搬具	10,128	8,002	2,126																				
工具、器具及び備品	123,802	51,010	72,792	工具、器具及び備品	123,940	53,503	70,437																				
合計	143,626	65,300	78,326	合計	134,068	61,505	72,563																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,587</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,326</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,957千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,957</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	26,739千円	1年超	51,587	合計	78,326	支払リース料	31,957千円	減価償却費相当額	31,957	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26,064千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,563</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,406千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,406</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	26,064千円	1年超	46,498	合計	72,563	支払リース料	32,406千円	減価償却費相当額	32,406
1年内	26,739千円																										
1年超	51,587																										
合計	78,326																										
支払リース料	31,957千円																										
減価償却費相当額	31,957																										
1年内	26,064千円																										
1年超	46,498																										
合計	72,563																										
支払リース料	32,406千円																										
減価償却費相当額	32,406																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日)及び当事業年度(平成21年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (千円)	繰延税金資産(流動) (千円)
賞与引当金超過額 24,637	賞与引当金超過額 18,098
未払事業税 18,561	その他 3,227
その他 2,857	小計 21,325
計 46,056	繰延税金負債(流動)との相殺 14,483
繰延税金資産(固定)	計 6,842
貸倒引当金超過額 109,937	繰延税金資産(固定)
減価償却費の償却超過額 80	貸倒引当金超過額 109,824
退職給付引当金超過額 87,774	減価償却費の償却超過額 64
会員権評価損 19,034	退職給付引当金超過額 103,219
投資有価証券評価損 1,351	会員権評価損 2,915
子会社株式評価損 12,192	投資有価証券評価損 8,428
自己株式消却 5,670	子会社株式評価損 12,192
役員退職慰労引当金超過額 139,527	自己株式消却 5,670
小計 375,568	役員退職慰労引当金超過額 65,892
評価性引当額 204,362	税務上の繰越欠損金 79,182
繰延税金負債(固定)との相殺 21,187	小計 387,390
計 150,018	評価性引当額 373,672
繰延税金資産合計 196,074	繰延税金負債(固定)との相殺 92
繰延税金負債(固定)	計 13,625
その他有価証券評価差額金 21,187	繰延税金資産合計 20,467
繰延税金資産(固定)との相殺 21,187	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債合計 -	未収事業税 14,483
差引: 繰延税金資産の純額 196,074	繰延税金資産(流動)との相殺 14,483
	繰延税金負債合計 -
	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 92
	繰延税金資産(固定)との相殺 92
	繰延税金負債合計 -
	差引: 繰延税金資産の純額 20,467
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 7.4	評価性引当額の増減 273.5
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8
住民税均等割 0.8	住民税均等割 12.9
試験研究費税額控除 0.4	その他 5.9
その他 0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 324.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.6	

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 246円99銭 1株当たり当期純利益金額 38円97銭 当社は、平成19年7月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、次のとおりであります。 1株当たり純資産額 212円09銭 1株当たり当期純利益金額 35円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 233円08銭 1株当たり当期純損失金額 7円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	681,460	139,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失( )(千円)	681,460	139,107
期中平均株式数(株)	普通株式 17,488,209	普通株式 17,483,608

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

無担保社債発行に関する事項

当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、無担保社債(株式会社横浜銀行保証付適格機関投資家限定)の発行を行う旨決議し、平成20年7月14日に発行いたしました。

当該無担保社債の内容は、下記のとおりであります。

- (1) 発行総額 700,000千円
- (2) 発行価額 額面100円につき金100円
- (3) 償還金額 額面100円につき金100円
- (4) 払込期日 平成20年7月14日
- (5) 償還期間 7年
- (6) 償還方法 平成21年1月14日を第1回償還日とし、毎年1月・7月の各14日に49,000千円償還し、平成27年7月14日に残高63,000千円を償還する。
- (7) 利率 年1.650%
- (8) 資金使途 設備資金及び運転資金

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	中外炉工業(株)	140,000	39,760
		三菱重工業(株)	40,000	16,000
		(株)商工組合中央金庫	100,000	12,500
		日本精工(株)	20,000	9,800
		(株)パイオラックス	6,000	8,712
		カヤバ工業(株)(持株会分含む)	36,822	7,990
		古河機械金属(株)(持株会分含む)	58,975	7,253
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	7,074
		望月熱器工業(株)	6,000	3,000
		三菱自動車工業(株)	14,000	2,534
		その他(11銘柄)	27,357	9,839
計			450,954	124,463

## 【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	丸全昭和運輸(株) 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債	1,000	955
計			1,000	955

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,392,057	-	600	2,391,457	1,469,752	61,216	921,705
構築物	334,846	620	-	335,466	224,667	21,404	110,798
機械及び装置	5,786,408	357,142	37,630	6,105,920	4,977,287	461,591	1,128,633
車両運搬具	58,441	2,514	8,050	52,906	43,033	4,438	9,872
工具、器具及び備品	697,521	87,399	19,426	765,494	651,122	129,177	114,372
土地	1,687,310	-	-	1,687,310	-	-	1,687,310
リース資産	-	20,557	-	20,557	2,465	2,465	18,091
建設仮勘定	15,597	26,055	32,740	8,912	-	-	8,912
有形固定資産計	10,972,183	494,289	98,447	11,368,024	7,368,329	680,294	3,999,695
無形固定資産							
ソフトウェア	46,860	16,770	-	63,630	31,230	11,556	32,399
水道施設利用権	221	-	-	221	37	14	183
電話加入権	3,787	-	-	3,787	-	-	3,787
無形固定資産計	50,868	16,770	-	67,638	31,268	11,571	36,370
長期前払費用	17,295	17,457	14,835	19,917	-	-	19,917
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 機械及び装置の増加で主なものは、バッチ型焼入炉(4基)174,766千円、イオンレーティング装置(1基)76,366千円、搬送装置(1台)17,100千円、ピット型焼炭炉(1基)17,080千円、バッチ型窒化炉(1基)13,702千円、研掃機(1基)11,800千円であります。

機械及び装置の減少で主なものは、バッチ型焼入炉(1基)19,742千円であります。

工具、器具及び備品の増加で主なものは、山口工場焼入治具24,024千円、厚木工場焼入治具11,260千円、東松山工場焼入治具11,750千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	270,515	329	-	251	270,592
賞与引当金	60,623	44,532	60,623	-	44,532
役員退職慰労引当金	343,325	25,289	206,478	-	162,136

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,512
預金	
当座預金	924,798
普通預金	439,936
定期預金	80,000
別段預金	1,000
小計	1,445,734
合計	1,449,247

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小名木川ギヤー	34,919
大久保歯車工業(株)	31,420
(株)セイサ	29,364
日鍛バルブ(株)	20,776
(株)春日井	20,060
その他	183,274
合計	319,814

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年7月	83,546
8月	70,073
9月	74,996
10月	67,758
11月	16,440
12月以降	6,998
合計	319,814

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)石橋製作所	140,581
大同特殊鋼(株)	75,938
(株)ショーワ	40,599
THK(株)	33,524
日本精工(株)	28,544
その他	452,840
合計	772,029

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,507,394	5,098,351	5,833,716	772,029	88.3	82

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．製品

区分	金額(千円)
厚木工場	3,852
東松山工場	1,392
山口工場	3,289
長野工場	165
合計	8,699

(注) 品目別の製品につきましては、熱処理の加工方法が多岐にわたり、かつ、同一の品物の熱処理についても複数の熱処理加工を施すものも多く、記載が困難であるため、本項におきましては工場別の製品を記載しております。

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
厚木工場	12,989
東松山工場	10,540
山口工場	7,527
長野工場	1,927
合計	32,983

(注) 品目別の仕掛品につきましては、熱処理の加工方法が多岐にわたり、かつ、同一の品物の熱処理についても複数の熱処理加工を施すものも多く、記載が困難であるため、本項におきましては工場別の仕掛品を記載しております。



## へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
焼入油	37,110
その他	6,919
小計	44,030
貯蔵品	
修繕部品	16,375
消耗工具	16,631
工場消耗品	4,676
備品消耗品	1,532
その他	813
小計	40,029
合計	84,060

## 負債の部

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)渡商会	33,599
三協カーボン(株)	7,518
田邊ガステクノ(株)	6,552
I G N中国(株)	5,533
(株)吾妻商会	5,072
その他	56,216
合計	114,493

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年7月	33,642
8月	24,270
9月	27,838
10月	28,740
11月	-
12月以降	-
合計	114,493

## ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)渡商会	7,632
(株)昌平	3,896
(株)サイサン	3,271
田邊ガステクノ(株)	2,285
住商エルピーガス・ホールディングス(株)	2,198
その他	9,287
合計	28,571

## 八．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	162,500
(株)三井住友銀行	132,480
(株)横浜銀行	92,500
(株)みずほ銀行	36,120
(株)日本政策金融公庫	25,320
合計	448,920

## 二．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	191,295
(株)商工組合中央金庫	189,550
(株)日本政策金融公庫	112,390
(株)横浜銀行	35,000
(株)みずほ銀行	16,720
合計	544,955

ホ．社債 1,053,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行なう。ただし電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行なう。 公告掲載URL <a href="http://www.onex.co.jp/">http://www.onex.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、次の旨を定款に定めております。

当社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年12月26日関東財務局長に提出

事業年度（第57期）（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります

(3) 四半期報告書及び確認書

第58期第1四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

第58期第2四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第58期第3四半期（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月14日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

株式会社 オーネックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月25日

株式会社 オーネックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーネックスの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーネックスが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社が別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

株式会社 オーネックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーネックスの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年9月25日

株式会社 オーネックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーネックスの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。